

平成29年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	公明党室蘭市議会
議員名	砂田 尚子、柏木 隆寿、細川 昭広
調査実施年月日	平成30年1月16日(火)
調査先 自治体名等	石川県金沢市
調査項目	「受動喫煙防止の取組みについて」、「子育て支援医療費助成制度について」「ひとり親家庭等医療費助成制度について」
調査目的	現在、国が法制化を目指している「受動喫煙防止法案」をにらみ、本市の受動喫煙防止の取組み、本議会でも課題とされている「中学生までの医療費助成制度」について、先進都市である金沢市の取組みを調査し本市の政策に活かしたい。
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口:454,353人 (H29. 6. 1現在) 行政面積:468.64km²</p> <p>2 視察内容</p> <p>「受動喫煙防止の取組み」については平成24年4月施行の「ぼい捨て等防止条例」にはじまり、同じく平成24年に制定した「金沢市禁煙店舗認証制度」を充実し市民や事業者に受動喫煙防止の普及啓発を行っている。具体的には①保護者と共に取り組む受動喫煙防止講座、②プロスポーツ公式試合での受動喫煙防止普及啓発活動③飲食店、事業者向け受動喫煙防止啓発事業を実施しており、平成25年からは妊婦向け受動喫煙防止啓発事業を行っており妊婦や同居者の禁煙治療のため「妊婦のための禁煙外来治療費助成制度」も平成29年度から開始した。また市内3カ所の市福祉健康センターでは平成15年から毎週1回「喫煙習慣改善相談」を開催。</p> <p>「子育て支援医療費助成制度」については対象者が市内に住民票を有し、健康保険に加入している子供の保護者で子供の対象年齢は入院・通院ともに中学3年生までで対象医療費は保険適用後の自己負担分についてであり、自己負担金は月1,000円となっている。現物給付での自己負担金は入院:1医療機関あたり 1ヶ月1,000円、通院:1医療機関あたり1日500円、調剤薬局:無料となっており償還払いにより窓口負担額の1ヶ月分の合計額から1,000円を差し引いた金額が給付される。</p> <p>「ひとり親家庭等医療費助成制度」については対象者が①母(父)子家庭の母(父)及び児童・生徒、②父母のいない児童・生徒、③父(母)が重度の障害にある児童・生徒及び母(父)、子供の対象年齢は入院・通院ともに高校3年生まで児童扶養手当と同様の所得制限があり対象医療費は保険適用後の自己負担分についてであり、窓口負担額は親が保険診療分の一部負担金(3割)、子供は入院:1医療機関あたり 1ヶ月1,000円、通院:1医療機関あたり1日500円、調剤薬局:無料現物給付での自己負担金は入院:1医療機関あたり 1ヶ月1,000円、通院:1医療機関あたり 1日500円、調剤薬局:無料となっており助成額は1人につき、1ヶ月の窓口負担額合計から保険者負担額(高額療養費・附加給付金)と自己負担額(1,000円)を除いた額を助成する。</p>
感想(まとめ) 本市へ活かすこと等	「受動喫煙防止の取組み」は金沢市にはNPO法人「禁煙ネット石川」という組織があり行政と二人三脚で受動喫煙防止の取組みを行っている。またスマホで市HPにアクセスすると金沢市禁煙店舗認証制度により認証された店舗が確認できることは市民のみならず観光客等も活用でき便利であり本市も活かせると感じた。「子育て支援医療費助成制度」は保護者の所得制限を設けておらず本市がH30年度から実施予定の医療費助成より進んでおり今後の目標となる施策である。また「ひとり親家庭等医療費助成制度」は本市も同様の助成制度があり対象、所得基準も同様であるが住民税課税世帯においては医療費の1割が自己負担であり入院:57,600円、通院:14,000円が月額上限となっていることから所得によっては負担軽減が求められる。